

～ 金がかからず、効果が大きく、即効性がある ～

「あるべき姿」追及による

間接業務の生産性向上手法

講師：(株) トータルマネジメントシステム研究所 代表取締役 角川 真也 (つのかわ まさや)

増える業務と減るスタッフ

放っておけば増える一方なのが間接業務の常ですが、昨今では ISO、コンプライアンス、CSR 等の普及も加担して、間接業務は質・量とも過去に類を見ない膨大なものになっています。にもかかわらずスタッフは減る一方、働き方改革関連法施行による残業時間規制強化もあり管理職は悲鳴を上げています。メンタル不全者発生や業務不良によるトラブル発生も日常的となった今日、仕事を思い切って減らさないことにはスタッフも管理職も、そして会社も守ることはできないことは誰の目にも明らかです。

逆転の発想によるムダ取りとは？

当セミナーでご紹介する「あるべき姿」追及による生産性向上方法は①業務量が激減する②抵抗勢力が現れない③本来注力しなければならない業務が明確になる、等の成果を得られます。しかも人件費以外の費用は一切かかりません。生産性向上に一番有効なのは IoT 化や AI 化ではなく、実は業務削減(やることを決め、それ以外はやらない)なのです。

従来の業務削減 : 現状-ムダ=あるべき姿

真の業務削減 : 現状-あるべき姿=ムダ → 『逆転の発想』!!

『あるべき姿』はどこにある？

『真の業務削減』実施の最大のネックは部署(会社・組織)業務の本来『あるべき姿』を誰が教えてくれるのか、という点に尽きます。その問いに対する答えが『業務目的体系表』です。当セミナーでは、様々な業務目的体系表の事例をご紹介しますので、受講者はそれらを参考に自部署の業務目的体系表を作成することができます。

業務目的体系表の真価

業務目的体系表により全業務の実施目的が「見える化」されるため、スタッフひとり一人が自身の担当業務の意味を理解でき、業務に前向きな姿勢で取り組むようになります。また業務目的と目的達成手段(仕事のやり方)を常に考える習慣が付き、業務改革・改善が自然と促進されます。スタッフの「やる気スイッチ」が「ON」となった御社では、生産性・品質・会社利益・従業員定着率等すべての数値が向上します!! そのためのささやかな『先行投資』として、当セミナーを受講してみませんか?

当セミナーで習得できるノウハウ

逆転の発想によるムダ取り手法、抵抗勢力対策、金がかからずすぐに成果が上がる生産性向上手法、業務改革および改善が永続的に促進されるシステムの構築方法

ノウハウの実施に必要なもの

①業務経験 ②自分自身の頭で考える力 ③やる気

■ 受講対象者

経営者 部課長・主任クラス(部署不問)
働き方改革担当部署の方
業務改革推進部署の方

■ セミナー内容

1. 間接業務削減の必要性

- 1) 事務所の現状(増え続ける業務→業務品質の低下→問題発生)
- 2) なぜ業務は増えていくのか?
- 3) 増えていく業務に対処しないとどうなるのか?(失敗事例紹介)

2. 『真の業務削減』の考え方

- 1) なぜ現場の業務削減手法は事務所では通用しないのか?
- 2) 『逆転の発想』による『真の業務削減』とは?
- 3) ムダを取りたければムダを探すな!!
- 4) 『真の業務削減』の優れている点

3. 業務の『あるべき姿』とは?

- 1) 『あるべき姿』はどこにあるのか?
- 2) 業務目的体系表
- 3) 事例紹介

4. 間接業務の減らし方

- 1) 現状を「見える化」するツール『AIOS』
- 2) 問題業務の見つけ方(『AIOS』 - 『業務目的体系表』)
- 3) 問題業務への対処方法

5. リバウンド防止策

- 1) 業務目的と実施事項の対照
- 2) 総量規制(事例紹介)

6. 『業務目的体系表』の活用方法

- 1) 業務効率(事務生産性)の向上方法
- 2) 事例紹介
- 3) スタッフのモチベーション向上

【講師略歴】 中堅部材メーカーにおいて社内コンサルとして間接業務の「見える化」「最小化(ムダ取り+効率化)」「標準化」手法を全社展開、生産性を 300%向上させ会社倒産の危機を救う。独立後は『組織マネジメントシステム(ERP)』自社構築による間接業務の生産性向上手法普及に専従。数値データ(時間・金額)を駆使した科学的マネジメント手法による組織パフォーマンス向上を得意とする(「TMS 研」で HP 検索可)。セミナー開催実績：121 回/11 年、受講者累計：2,000 名以上、受講者評価：平均 77.8 点、著書『R&D 部門の働き方改革とその進め方』(技術情報協会刊・共著)

■ 開催日時 御社のご希望の日時 (4 時間)

■ 聴講方法 WEB セミナー (zoom 使用)

■ 受講料 59,800 円/人 (消費税・教材の送料含む)

■ 主催 (株)トータルマネジメントシステム研究所 (「TMS 研」で HP を検索できます)